

備前市事務事業評価シート

事業の概要
事業開始年度: 昭和25年度(地方税法施行)
根拠法令・例規等: 地方税法、備前市税条例
大項目基本構想: 06 行政「計画推進」
中項目基本計画: 10 計画を実現する行政
小項目施策: 48 市税の適正な賦課と収納率の向上
事務事業名: 05 市民税賦課調査事業

事業の目的
対象(誰・何に対して): 市民税などの課税対象である個人及び法人
目的(何のために): 課税対象及び課税資料を正確に把握し、地方税法及び備前市税条例に基づき適正な課税を行い、市の財政運営の安定と自主財源の確保を図るため。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか): 地方税法及び備前市税条例に基づき、適正賦課率100%を目指す。

事業の実績
細事業名: 個人市民税賦課事業, 法人市民税賦課事業, 軽自動車税賦課事業, 市たばこ税賦課事業, 鉦産税賦課事業
事業の説明: 個人に対する市民税を賦課する事業, 法人に対する市民税を賦課する事業, 軽自動車や原動機付自転車等を課税対象とし、その所有者に課税される軽自動車税を賦課する, 小売販売業者に対して製造たばこを売り渡した本数により、製造たばこの製造者や輸入業者等に課税される市たばこ税を賦課する事業, 鉦物の探掘事業者に対して、その鉦物の価格に応じて課税される鉦産税を賦課する事業

事業費等
事業費: 平成23年度実績 9,692, 平成24年度実績 9,494, 平成25年度実績 10,942
必要人員: 平成23年度実績 6.49人, 平成24年度実績 5.86人, 平成25年度実績 5.36人
事業費: 平成23年度実績 56,063, 平成24年度実績 51,692, 平成25年度実績 49,098
国庫支出金: 平成23年度実績 13,734, 平成24年度実績 13,663, 平成25年度実績 13,525
受益者負担: 平成23年度実績 4, 平成24年度実績 3, 平成25年度実績 1
一般財源: 平成23年度実績 42,325, 平成24年度実績 38,026, 平成25年度実績 35,572
受益者負担比率: 平成23年度実績 -, 平成24年度実績 -, 平成25年度実績 -

結果指標
個人市民税納税義務者数: 平成23年度実績 18,153, 平成24年度実績 18,077, 平成25年度実績 17,940
対前年比: 平成23年度実績 -, 平成24年度実績 99.6%, 平成25年度実績 99.2%
活動コスト: 平成23年度実績 42,325,000, 平成24年度実績 38,026,000, 平成25年度実績 35,572,000
単位当たりコスト: 平成23年度実績 2,332, 平成24年度実績 2,104, 平成25年度実績 1,983

事業の成果
成果指標名: 適正賦課率
年度: 平成23年度 100, 平成24年度 100, 平成25年度 100, 平成26年度目標値 100
実績値(B): 99.94, 99.96, 99.97
達成率(B/A): 99.94%, 99.96%, 99.97%
個人市民税の納税義務者のうち、課税誤りのなかった者の割合 (1-課税誤りの件数÷賦課件数) × 100

事務事業の評価
市の関与の妥当性: 市が実施するよう法令で義務づけられている, 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす, 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない, 事業の内容が一部の受益者に偏っている, 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている, 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である, 事業開始当初の目的から変化してきている, 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている, 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある, 市民・団体等から要望・要請が強い
コスト: 単位当たりコストは前年度と比較して改善している, 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある, 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある, コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい, 受益者負担率は適正である, 受益者負担率を見直す余地がある, サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない, 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある, 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
目的達成度: 成果指標の設定は適切である, 成果指標の到達目標値は達成できそうである, 成果指標達成率は前年度と比較して向上している, 成果指標達成率は80%未満となっている, 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない, 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい, 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している, 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

進行年度(H26年度)の改革改善内容
状況: 拡充, 現状継続, 見直し, 縮小, 整理統合, 休止, 廃止・完了
説明: 基幹系システム及び各種データを有効に活用し、業務改善と併せ、より効果的で適正課税につながる事務処理方法を検討する。また、事務処理上の誤りを発生させないために確認作業を徹底する。

総合評価
概ね高い水準の適正賦課率が維持できているが、今後も事務処理方法の見直しや、ミス、クレームの分析などを継続的に行っていく必要がある。年金からの特別徴収(天引き)など市民の方にとって制度が分かりにくい部分があるため、市ホームページや広報などで市民税の仕組みなどの周知に努める必要がある。

平成27年度の方向性・取組目標
方向性: 拡充, 現状継続, 見直し, 縮小, 整理統合, 休止, 廃止・完了
取組目標: 適正賦課に向け、正確で効率的な事務処理が行えるよう、基幹系システム及び各種データを活用、また、国税データの電子化に合わせて事務処理方法を改善していく。市民の利便性向上と効率化推進の観点から、国税(e-Tax)や地方税(eLTax)の電子申請の利用拡大に取り組む。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら